

在宅高次脳機能障害者と家族に対する“自己の気づき”を促す生活支援プログラムの開発

療養支援看護学分野 慢性・急性期看護学領域

12DN03 高山 望

I. 研究の背景

高次脳機能障害とは、記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害をさし、地域生活で当事者・家族は多くの課題を抱えている。支援においては、認知リハビリテーション、代償訓練の獲得、障害の認識を高めること、環境調整が重要であり、“自己の気づき”に働きかけることが着目されている。そこで、これまでの研究成果と既存の包括的リハビリテーションプログラムを参考にして、高次脳機能障害をもつ当事者と家族に対する“自己の気づき”を促す生活支援プログラムの開発に着手することにした。

II. 研究目的

本研究の目的は、看護師が主となって、在宅で高次脳機能障害をもつ当事者と家族を対象とした“自己の気づき”を促す生活支援プログラムを開発し、その有効性を評価することである。本プログラムは、当事者と家族 1 名が一組となって参加することを基本とし、当事者の行動の特徴の縮小化、認知機能の改善、ADL の獲得をめざすとともに、家族の介護負担の軽減、QOL の向上を支援するものである。

III. 研究方法

1 群事前事後テストデザイン（事例介入研究）とし、開発した“自己の気づき”を促す生活支援プログラムを高次脳機能障害をもつ当事者と家族に適用した。

- 1. 対象** 高次脳機能障害をもつ当事者と家族 1 名ずつを 1 組とし、10 組を対象とした。
- 2. プログラムの概要** プログラムは、個人面談は 5 回、集団セッションは 3 回、教育プログラムは 4 回を組み込み、隔週 1 回、計 8 回実施し、最後に修了証書を授与した。
- 3. データ収集方法** 当事者は、介入前に waisIII 成人知能検査を実施し、認知機能を評価した。介入前、介入後、介入終了後 1 ヶ月に認知（MMSE、タッチエム）、ADL（ICF 測定尺度；運動・聴覚・視覚・記憶、IADL）を測定した。家族は、同時点に行動の特徴（脳外傷による認知-行動障害尺度；TBI-31）、介護負担（Zarit 介護負担尺度）、QOL（SF-8）を測定した。個人面談は、半構造化質問紙を用いた面接調査法によりデータを収集した。また、集団セッションや教育プログラムの様子は、画像で記録した。
- 4. 分析方法** 介入前、介入後、介入終了後 1 ヶ月の測定値をみて、各事例の行動の変化を分析し、認知機能や ADL の変化をみた。そして、同時点で、家族の介護負担や QOL の変化を分析した。また、質的データに関しては、質的帰納的方法を用いて分析した。なお、倫理的配慮として、対象にデータ内容を確認して承諾が得られた情報のみ公表した。

IV. 結果

- 1. 対象者の概要** 研究参加への同意を得られた当事者 5 名、家族 6 名、合計 11 名分析対象とした。当事者は、発症期間が 2～5 年以上経過 3 名、20 年以上経過 2 名であった。

家族は、母親 3 名、父親 1 名、妻 1 名、同胞 1 名であった。

2. **目標達成度** 全当事者は「達成可能な目標とその対策」を立案し、うち 3 名の記憶や注意に関する目標は達成度が高かった。他 2 名は、「対人関係やコミュニケーション」に関する目標の達成度が低かったが、家事動作を通して家族間の交流を図ることができた。
3. **当事者の変化** ①行動の特徴：全当事者の TBI-31 の Z 値に改善が認められた。特に「健忘性」、「感情のコントロール力の低下」、「遂行機能力の低下」の行動の特徴が縮小化し、「固執性」は変化がみられなかった。②認知機能：全当事者の MMSE による認知機能は一定水準で、作業記憶に改善がみられた。③ADL：全当事者の IADL に改善がみられた。ICF は全当事者の運動機能、聴覚機能、視覚機能が一定で、記憶機能は改善したが、介入終了 1 ヶ月には、記憶機能が介入前の状態に戻った者もいた。
4. **家族の変化** A 氏、B 氏、C 氏、E 氏の家族の介護負担感が軽減し、QOL が向上した。介入終了後 1 ヶ月には、介護負担と QOL ともに、介入前の状態に戻った。介護負担や QOL の向上に結びつかなかった D 氏の家族は、測定時期と D 氏の退職が重なっていた。
5. **家族の特徴的な支援** 家族は、介入によって、体験に知識が裏付けされる形で知的気づきが深まっていた。また、全家族は、当事者に“自己の気づき”を促しており、母親によるバリエーションが豊富であった。さらに、全家族は、当事者に「肯定的なフィードバック」や「期待感」を伝えることで、当事者が継続的に取り組むことを支えていた。
6. **プログラムの評価** 5 名中 3 名の当事者が、記憶や注意に関する目標を達成し、他 2 名は「対人関係やコミュニケーション」に関する目標を立案し、達成度が低かった。介入によって、当事者は「健忘性」を中心とした行動の特徴が縮小化し、作業記憶が改善し、家事動作の獲得がみられた。ほぼ全家族の介護負担が軽減し、QOL が向上したが、介入終了後、持病の悪化や将来の不安から介入前の介護負担や QOL の状態に戻った。

IV. 考察

本研究の“自己の気づき”を促す生活支援プログラムは、当事者と家族に対して、個人面談、教育プログラム、集団セッションを実施する中で、知的気づき、体験的気づき、予測的気づきにつながれたと考えられる。記憶や注意に関する目標は、目標達成度が高かった。また、家族は「肯定的なフィードバック」や「期待感」を伝えることで、当事者が継続的に取り組むことを支えていた。介入前後で介護負担感の軽減と QOL の向上が確認できたという点で、家族に対して一定の効果があつたと考えられる。しかし、介護負担の軽減や QOL の向上が一時的であつたことから、プログラムの効果を維持するためには、継続プログラムの必要性が示唆された。

V. 結論

高次脳機能障害の当事者は、記憶や注意に関する目標が目標達成につながっていた。当事者の行動は、「健忘性」が縮小化し、それに伴って感情面や課題解決力も改善した。介入後、家族の介護負担は軽減し、QOL の向上につながった。効果は一時的であつたが、家族の高次脳機能障害の知的気づきが体験でき、支援方法の充実化につながったことが示された。